

業務目的

本業務では、国土交通省が平成24年度から28年度まで実施してきた「震災復興官民連携支援事業」の支援を受けて東日本大震災の被災自治体が実施した官民連携事業の導入についての調査検討の成果を整理・分析し、復興における官民連携事業の促進に向けた取組を今後の復興や他の被災地における取組に活かしていけるよう、汎用性の高い事例の抽出を行い、情報発信ツールを作成するとともに、シンポジウムを開催し全国に向けた情報発信を行った。

検討結果

震災復興官民連携支援事業の整理・分析

「震災復興官民連携支援事業」の支援先の整理・分析を行うとともに、汎用性が高いと思われる以下の優良事例として抜粋し、震災シンポジウムにおいても紹介。

【年度別支援件数】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
支援件数	14件	14件	11件	12件	5件
支援金額	198百万円	198百万円	195百万円	150百万円	74百万円

【事業類型別支援件数】

事業類型	公営住宅	まちづくり	都市公園	道の駅・PA	その他
支援件数	8件	15件	10件	7件	16件

【優良事例一覧】

地方公共団体	調査名
岩手県	災害公営住宅の敷地提案型の買取制度等に関する官民連携手法の検討調査
釜石市(岩手県)	釜石東部地区再生拠点整備事業調査
野田村(岩手県)	防災拠点施設の官民連携による整備・管理に係る調査
磐梯町(福島県)	門前町の歴史を活かした集客交差点整備計画策定調査
飯舘村(福島県)	飯舘村村内復興拠点エリア整備事業調査
七ヶ浜町(宮城県)	花浜浜ハーバースクウェアまちづくり事業に関する調査
東松島市(宮城県)	農を活かした健康と雇用の創出によるまちづくりプロジェクト調査
気仙沼市(宮城県)	共同建替え事業等の地域・官民連携による都市基盤整備検討調査

震災シンポジウムによる横展開



平成29年2月23日宮城県仙台市(国際センター)にて「官民連携による震災復興を考えるシンポジウム」を開催し、震災復興事業における官民連携の横展開を図るべく、被災地において先進的に官民連携事業に取り組んでいる自治体や事業者をパネリストとして招き、事例紹介やディスカッションを行った。

参加者数:約130人(一般:約100人 報道:約10人 関係者:20人)

【講演内容】

分野	講演者	演題
基調講演	東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一 氏	官民連携が切り拓く東北復興の未来
事例紹介①	岩手県 建築住宅課 箱石 貴文氏	官民連携による災害公営住宅の整備について
事例紹介②	釜石まちづくり株式会社 谷澤 栄一氏	民間活力を活用した復興まちづくりについて
事例紹介③	福島県磐梯町 政策課 穴澤 竜一氏	門前町の歴史を活かした地域活性化について
パネル ディスカッション	【コーディネーター】 東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一 氏 【パネリスト】 ○岩手県 建築住宅課 箱石 貴文 氏 ○釜石まちづくり株式会社 谷澤 栄一 氏 ○磐梯町 政策課 穴澤 竜一 氏 ○一般社団法人ISHINOMAKI2.0 松村 豪太 氏 ○特定非営利活動法人 都市デザインワークス 横原 進 氏	官民連携による震災復興と地域活性化の展望

優良事例をパネルとして紹介



シンポジウム開催の様子

